

チャイナタックスアラート

(中国税務速報)

第 19 回 2016 年 7 月

新しいハイテク企業認定管理ガイドラインの公布

本アラートの分析対象法規:

中国科学技術部、財政部、国家税務総局共同、2016 年 6 月 29 日公布、「ハイテク企業の認定管理に関するガイドラインの改訂・配布に関する通知」(国科発火「2016」195 号)

中国科学技術部、財政部および国家税務総局は共同して、2016 年 6 月 29 日付けで「ハイテク企業認定管理業務ガイドラインの改訂・配布に関する通知」(国科発火「2016」195 号、以下「新ガイドライン」)を公布した。従前から待望されていた今回の新ガイドラインによって旧ガイドライン(国科発火(2008)362 号)は大幅に改正された。これにより、中国科学技術部、財政部、国家税務総局が同年 1 月 29 日に共同公布した「ハイテク企業認定管理弁法、(国科発火「2016」32 号)([第 5 回チャイナタックスアラート](#)を参照)」と共に、中央政府のハイテク企業に対するテクノロジー・イノベーション、知的財産権、技術産業応用に対する高レベルな要求と、監督管理がさらに強化される。なお、今回の新ガイドラインではハイテク企業認定手続き上曖昧であった条件が明確にされている。

主要な改正点

1. 知的財産権の条件の厳格化

知的財産権の条件の強化は大きな変更の 1 つであり、認定条件が多分野で反映されている。新ガイドラインは知的財産権を下表のとおり分類している。

I 類	II 類
発明特許権(国防特許を含む)、植物新品种、国家級農作物品種、国家級新薬、国家漢方薬一級保護品種、集積回路配置設計専有権など	实用新型特許権(日本の実用新案に相当)、外観設計特許権(日本の意匠特許に相当)、ソフトウェア著作権(商標を除く)など

上表の II 類に該当する知的財産権のハイテク企業認定の申請は一回限定である。

主要製品に対する知的財産権の保有

新ガイドラインは、主要製品に対するコア技術の知的財産権を保有していることを条件にしている。

イノベーション力評価に定量的基準と定性的基準を併用

旧ガイドラインは知的財産権の件数のみを対象に評価した。しかし、新ガイドラインは、イノベーション力を評価する場合、知的財産権に対する多くの分野に及ぶ総合評価を義務付けている。すなわち、知的財産権の件数のみならず技術の先進性、主要製品（サービス）のコア技術としての知的財産権の効果、さらには当該知的財産権の取得方式も評価対象となった。さらには、企業は、国家政策、業界基準、検査方法又は技術仕様の作成などに参画する場合には加点される。

知的所有権の帰属及びハイテク企業認定申請時の使用に関する条件

知的財産権は、ハイテク企業認定の申請期間若しくは資格存続期間内に複数人に帰属する場合、これらの知的所有権者のうちいずれか一人が当該知的財産権をハイテク企業資格者の申請に使用できる。また、認定申請を行う場合、特許権の有効性は企業が申請の前に授権証書又は授権通知書を取得かつ支払済証明書を供することで判断される。

旧ガイドラインは、知的財産権に関する条件を具体的に定めていなかったことから、企業が認定申請を行う場合、知的財産権に対する統一的な評価判断が欠けていた。新ガイドラインでは、知的財産権の条件の強化を目指すため、企業が保有する知的財産権が主要製品の技術面でコアな役割を果たしている若しくは技術の先進性を有することを要求している。企業が、所属業界で高度の技術を有していない又は知的財産権の保護を重視していない場合はハイテク企業認定の申請にはおぼつかない。そのため、申請を行う企業は、先端技術及び知的財産権ならびに企業の研究開発活動、コア技術、主要製品（サービス）との関連性をさらに重要視しておかなければいけない。

2. 企業のイノベーション力の評価基準を明確化

新ガイドラインのイノベーション力の評価の指標は、旧ガイドラインの評価指標を引継いでいる。すなわち、知的財産権、技術成果の転換能力、研究開発組織の管理水準、企業の成長性の4つである。これらの各指標の評価ウェイトも変更されていない。だが、今回の最も重要な変更は知的財産権に集中している。

知的財産権

上記1. 知的財産権の条件の厳格化を参照。

技術成果の転換能力

新ガイドラインは、「科学技術成果転換促進法」を参考にして、技術成果、技術成果の転換、技術成果の転換方式を詳細に定義している。また、企業に対する具体的な評価基準が引き上げられ、成果で5項目以上の転換が認められた場合は最高評価点となる。

研究開発組織の管理水準

さらに今回は、旧ガイドラインの基準を統合して微調整を行い、科学技術者の育成条件を追加した。

企業の成長性

総資産増加率の評価は純資産増加率評価に変更されたが、売上高増加率に対する評価は据え置かれた。

知的財産権及び技術成果の転換能力基準の変更は、中央政府のハイテク企業に対するテクノロジー・イノベーションの期待であり、さらには科学技術の成果や政策面での支援を強め、科学技術企業の経済発展の促進を図るものである。同じく、企業の研究開発の管理要求も強化された。

3. 曖昧な条件を明確化

新ガイドラインは従来から曖昧であった多くの条件を明確にした。企業の関心が高い諸点を下記のとおりまとめた。

期限

「設立登記が1年以上経過」とは、企業の設立登記日から起算して365日以上が経過したことである。「当年」、「直近1年間」及び「過去1年間」は共に、企業の認定申請以前の1会計年度のことである。また「直近3会計年度」とは、企業の認定申請以前の連続3会計年度（申請対象年度を除く）のことである。なお、「認定申請以前の1年以内」とは、認定申請以前の365日以内のことである（申請対象年度を含む）。

ハイテク製品(サービス)による収入

新ガイドラインによると、ハイテク製品(サービス)とは、コア技術が「国家重点支援ハイテク領域」に規定された範囲内の対象製品(サービス)である。また、総収入は総収入額から非課税収入を差し引き算定された金額である。総収入額及び非課税収入は、「中華人民共和国企業所得税法」及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」で定められたとおりに算定しなければならない。

ところで、旧ガイドラインは、ハイテク製品(サービス)の収入及び総収入に対する解釈が曖昧であった。このため、認定申請の実務上からも、申告基準の不一致の問題によって企業の自主的判断に支障をきたしていた。このため、新ガイドラインはこれらの原因を明確にして、企業および各地の認定機構に対して統一した基準を示した。また、新ガイドラインは、総収入を営業収益、営業外収益、投資収益を含むものに改めた。これにより、直近1年間におけるハイテク製品(サービス)による収入が、総収入の60%以上を占めなければならない条件が厳しくなった。

主要製品(サービス)

主要製品(サービス)とは、ハイテク製品(サービス)のうち、コア技術となる知的財産権を有しており、かつ、収入合計が該当する年度において企業のハイテク製品(サービス)の収入の50%以上となる製品(サービス)である。

科学技術者

新ガイドラインによると、ハイテク企業の科学技術者とは研究開発及び関連するテクノロジー・イノベーション活動、又は上述の活動管理及び直接的な技術サービスの提供に従事し、累計勤務時間が183日以上的人员(在職者、兼任、臨時スタッフを含む)と定め、科学技術者の統計方法を明確にした。

新しい「ハイテク企業認定管理弁法」の公布に伴い、ハイテク企業は、科学技術者に関する新たな判断が示されることを期待している。新しい判定基準の公布によって、該当の技術者に対する条件が緩和されるだけでなく、ハイテク企業にとっても研究開発の現状と合致する。また、新ガイドラインは、科学技術者に対する学歴制限を規定していないが、申請企業が「ハイテク企業認定申請書」に記入する場合に人的資源状況表に技術者の学歴及び職位を記入しなければならない。そのため今後、科学技術者の学歴がハイテク企業認定の申請に依然として影響するかもしれない。

研究開発費用

新ガイドラインは、各種の研究開発費の集計とその範囲に対しても微調整を行った。最も大きな変更点は、その他費用の研究開発費総額に占める割合を最高限度の10%から20%に引き上げたことである。多くの企業で実務上困難であった研究開発費の区分集計を解決した。

なお、新ガイドラインは売上高の計算方法も明確しており、売上高は、主要業務収入及びその他業務収入の合計額となった。

4. 事後監督管理の強化

新ガイドラインは、企業のアニュアルレポート、レビュー、社名変更若しくは重要な変更、所在地変更、ならびに企業の不祥事又は違法行為に対する判定基準を明確にすると共に、仲業者及び専門家に対する要求も厳格化した。これは、中央政府の明確なハイテク企業に対する管理方針である。

KPMG の所見

2016年1月1日以降、ハイテク企業の認定申請の手続きは新ガイドラインに準拠していなければならない。新ガイドラインは、今後のハイテク企業認定に関する中央政府及び管轄官庁の方針を下記のとおり示している。

- ハイテク企業のイノベーション力、技術の先進性、及び知的財産権と研究開発活動、コア技術、主要製品(サービス)との関連性を強調する。
- ハイテク企業の認定条件を最大限に定量化し、申請企業の認定行為の公開性、透明性、客観性を推進する。その一方、技術の先進性など一部の認定条件の定量化は依然として課題が残されている。企業は、定量化できない認定条件についてさらに研究し、事前に対応策を講じておく必要がある。

また、ハイテク企業申請の意向のある企業は下記の事項に留意しておかなければならない。

- 新ガイドラインの認定条件に基づき、企業自体の状況を包括的に分析、評価した上で、企業内部に存在している問題を早期発見して、新規定に従ってハイテク企業の認定申請の事前の準備を行わなければならない。
- グループ企業は、その傘下の各社に対する分析・評価を行うほか、グループの研究開発活動全般を分析し、適切な調整又は統合を実施することで、グループの研究開発に関する優遇税制から生じる利益の最大化を図ることもできる。
- 企業は今後、中央政府によってハイテク企業に対する監督管理が強化されるため、研究開発活動の管理を重視して、その管理システムを構築し、ハイテク企業向けの優遇税制の適用を確保すると同時に、コンプライアンス・リスクの低減回避に取り組まなければならない。

For any enquiries, please send to our public mailbox: taxenquiry@kpmg.com or contact our partners/directors in each China/HK offices.

<p>Khoonming Ho Head of Tax, KPMG China Tel. +86 (10) 8508 7082 khoonming.ho@kpmg.com</p> <p>Beijing/Shenyang David Ling Tel. +86 (10) 8508 7083 david.ling@kpmg.com</p> <p>Tianjin Eric Zhou Tel. +86 (10) 8508 7610 ec.zhou@kpmg.com</p> <p>Qingdao Vincent Pang Tel. +86 (532) 8907 1728 vincent.pang@kpmg.com</p> <p>Shanghai/Nanjing Lewis Lu Tel. +86 (21) 2212 3421 lewis.lu@kpmg.com</p> <p>Chengdu Anthony Chau Tel. +86 (28) 8673 3916 anthony.chau@kpmg.com</p> <p>Hangzhou John Wang Tel. +86 (571) 2803 8088 john.wang@kpmg.com</p> <p>Guangzhou Lilly Li Tel. +86 (20) 3813 8999 lilly.li@kpmg.com</p> <p>Fuzhou/Xiamen Maria Mei Tel. +86 (592) 2150 807 maria.mei@kpmg.com</p> <p>Shenzhen Eileen Sun Tel. +86 (755) 2547 1188 eileen.gh.sun@kpmg.com</p> <p>Hong Kong Karmen Yeung Tel. +852 2143 8753 karmen.yeung@kpmg.com</p>	<p>Northern China David Ling Head of Tax, Northern Region Tel. +86 (10) 8508 7083 david.ling@kpmg.com</p> <p>Andy Chen Tel. +86 (10) 8508 7025 andy.m.chen@kpmg.com</p> <p>Yali Chen Tel. +86 (10) 8508 7571 yali.chen@kpmg.com</p> <p>Milano Fang Tel. +86 (532) 8907 1724 milano.fang@kpmg.com</p> <p>Tony Feng Tel. +86 (10) 8508 7531 tony.feng@kpmg.com</p> <p>John Gu Tel. +86 (10) 8508 7095 john.gu@kpmg.com</p> <p>Helen Han Tel. +86 (10) 8508 7627 h.han@kpmg.com</p> <p>Naoko Hirasawa Tel. +86 (10) 8508 7054 naoko.hirasawa@kpmg.com</p> <p>Josephine Jiang Tel. +86 (10) 8508 7511 josephine.jiang@kpmg.com</p> <p>Henry Kim Tel. +86 (10) 8508 5000 henry.kim@kpmg.com</p> <p>Li Li Tel. +86 (10) 8508 7537 li.li@kpmg.com</p> <p>Lisa Li Tel. +86 (10) 8508 7638 lisa.h.li@kpmg.com</p> <p>Thomas Li Tel. +86 (10) 8508 7574 thomas.li@kpmg.com</p> <p>Simon Liu Tel. +86 (10) 8508 7565 simon.liu@kpmg.com</p> <p>Alan O'Connor Tel. +86 (10) 8508 7521 alan.oconnor@kpmg.com</p> <p>Vincent Pang Tel. +86 (10) 8508 7516 +86 (532) 8907 1728 vincent.pang@kpmg.com</p> <p>Shirley Shen Tel. +86 (10) 8508 7586 yinghua.shen@kpmg.com</p> <p>State Shi Tel. +86 (10) 8508 7090 state.shi@kpmg.com</p> <p>Joseph Tam Tel. +86 (10) 8508 7605 laiyiu.tam@kpmg.com</p>	<p>Michael Wong Tel. +86 (10) 8508 7085 michael.wong@kpmg.com</p> <p>Jessica Xie Tel. +86 (10) 8508 7540 jessica.xie@kpmg.com</p> <p>Christopher Xing Tel. +86 (10) 8508 7072 christopher.xing@kpmg.com</p> <p>Irene Yan Tel. +86 (10) 8508 7508 irene.yan@kpmg.com</p> <p>Jessie Zhang Tel. +86 (10) 8508 7625 jessie.j.zhang@kpmg.com</p> <p>Sheila Zhang Tel. +86 (10) 8508 7507 sheila.zhang@kpmg.com</p> <p>Tiansheng Zhang Tel. +86 (10) 8508 7526 tiansheng.zhang@kpmg.com</p> <p>Tracy Zhang Tel. +86 (10) 8508 7509 tracy.h.zhang@kpmg.com</p> <p>Eric Zhou Tel. +86 (10) 8508 7610 ec.zhou@kpmg.com</p> <p>Central China Lewis Lu Head of Tax, Eastern & Western Region Tel. +86 (21) 2212 3421 lewis.lu@kpmg.com</p> <p>Anthony Chau Tel. +86 (21) 2212 3206 anthony.chau@kpmg.com</p> <p>Cheng Chi Tel. +86 (21) 2212 3433 cheng.chi@kpmg.com</p> <p>Cheng Dong Tel. +86 (21) 2212 3410 cheng.dong@kpmg.com</p> <p>Marianne Dong Tel. +86 (21) 2212 3436 marianne.dong@kpmg.com</p> <p>Alan Garcia Tel. +86 (21) 2212 3509 alan.garcia@kpmg.com</p> <p>Chris Ge Tel. +86 (21) 2212 3083 chris.ge@kpmg.com</p> <p>Chris Ho Tel. +86 (21) 2212 3406 chris.ho@kpmg.com</p> <p>Dylan Jeng Tel. +86 (21) 2212 3080 dylan.jeng@kpmg.com</p> <p>Jason Jiang Tel. +86 (21) 2212 3527 jason.jt.jiang@kpmg.com</p> <p>Flame Jin Tel. +86 (21) 2212 3420 flame.jin@kpmg.com</p> <p>Sunny Leung Tel. +86 (21) 2212 3488 sunny.leung@kpmg.com</p> <p>Michael Li Tel. +86 (21) 2212 3463 michael.y.li@kpmg.com</p> <p>Christopher Mak Tel. +86 (21) 2212 3409 christopher.mak@kpmg.com</p>	<p>Henry Ngai Tel. +86 (21) 2212 3411 henry.ngai@kpmg.com</p> <p>Yasuhiko Otani Tel. +86 (21) 2212 3360 yasuhiko.otani@kpmg.com</p> <p>Ruqiang Pan Tel. +86 (21) 2212 3118 ruqiang.pan@kpmg.com</p> <p>Amy Rao Tel. +86 (21) 2212 3208 amy.rao@kpmg.com</p> <p>Wayne Tan Tel. +86 (28) 8673 3915 wayne.tan@kpmg.com</p> <p>Rachel Tao Tel. +86 (21) 2212 3473 rachel.tao@kpmg.com</p> <p>Janet Wang Tel. +86 (21) 2212 3302 janet.z.wang@kpmg.com</p> <p>John Wang Tel. +86 (21) 2212 3438 john.wang@kpmg.com</p> <p>Mimi Wang Tel. +86 (21) 2212 3250 mimi.wang@kpmg.com</p> <p>Jennifer Weng Tel. +86 (21) 2212 3431 jennifer.weng@kpmg.com</p> <p>Henry Wong Tel. +86 (21) 2212 3380 henry.wong@kpmg.com</p> <p>Grace Xie Tel. +86 (21) 2212 3422 grace.xie@kpmg.com</p> <p>Bruce Xu Tel. +86 (21) 2212 3396 bruce.xu@kpmg.com</p> <p>Jie Xu Tel. +86 (21) 2212 3678 jie.xu@kpmg.com</p> <p>Robert Xu Tel. +86 (21) 2212 3124 robert.xu@kpmg.com</p> <p>William Zhang Tel. +86 (21) 2212 3415 william.zhang@kpmg.com</p> <p>Hanson Zhou Tel. +86 (21) 2212 3318 hanson.zhou@kpmg.com</p> <p>Michelle Zhou Tel. +86 (21) 2212 3458 michelle.b.zhou@kpmg.com</p> <p>Southern China Lilly Li Head of Tax, Southern Region Tel. +86 (20) 3813 8999 lilly.li@kpmg.com</p> <p>Penny Chen Tel. +1 (408) 367 6086 penny.chen@kpmg.com</p> <p>Vivian Chen Tel. +86 (755) 2547 1198 vivian.w.chen@kpmg.com</p> <p>Sam Fan Tel. +86 (755) 2547 1071 sam.kh.fan@kpmg.com</p>	<p>Joe Fu Tel. +86 (755) 2547 1138 joe.fu@kpmg.com</p> <p>Ricky Gu Tel. +86 (20) 3813 8620 ricky.gu@kpmg.com</p> <p>Fiona He Tel. +86 (20) 3813 8623 fiona.he@kpmg.com</p> <p>Angie Ho Tel. +86 (755) 2547 1276 angie.ho@kpmg.com</p> <p>Cloris Li Tel. +86 (20) 3813 8829 cloris.li@kpmg.com</p> <p>Jean Li Tel. +86 (755) 2547 1128 jean.j.li@kpmg.com</p> <p>Kelly Liao Tel. +86 (20) 3813 8668 kelly.liao@kpmg.com</p> <p>Grace Luo Tel. +86 (20) 3813 8609 grace.luo@kpmg.com</p> <p>Maria Mei Tel. +86 (592) 2150 807 maria.mei@kpmg.com</p> <p>Eileen Sun Tel. +86 (755) 2547 1188 eileen.gh.sun@kpmg.com</p> <p>Michelle Sun Tel. +86 (20) 3813 8615 michelle.sun@kpmg.com</p> <p>Bin Yang Tel. +86 (20) 3813 8605 bin.yang@kpmg.com</p> <p>Lixin Zeng Tel. +86 (20) 3813 8812 lixin.zeng@kpmg.com</p> <p>Hong Kong Ayesha M. Lau Head of Tax, Hong Kong Tel. +852 2826 7165 ayesha.lau@kpmg.com</p> <p>Chris Abbiss Tel. +852 2826 7226 chris.abbiss@kpmg.com</p> <p>Darren Bowdern Tel. +852 2826 7166 darren.bowdern@kpmg.com</p> <p>Yvette Chan Tel. +852 2847 5108 yvette.chan@kpmg.com</p> <p>Lu Chen Tel. +852 2143 8777 lu.l.chen@kpmg.com</p> <p>Rebecca Chin Tel. +852 2978 8987 rebecca.chin@kpmg.com</p> <p>Matthew Fenwick Tel. +852 2143 8761 matthew.fenwick@kpmg.com</p> <p>Barbara Forrest Tel. +852 2978 8941 barbara.forrest@kpmg.com</p>	<p>Sandy Fung Tel. +852 2143 8821 sandy.fung@kpmg.com</p> <p>Stanley Ho Tel. +852 2826 7296 stanley.ho@kpmg.com</p> <p>Daniel Hui Tel. +852 2685 7815 daniel.hui@kpmg.com</p> <p>Charles Kinsley Tel. +852 2826 8070 charles.kinsley@kpmg.com</p> <p>John Kondos Tel. +852 2685 7457 john.kondos@kpmg.com</p> <p>Kate Lai Tel. +852 2978 8942 kate.lai@kpmg.com</p> <p>Jocelyn Lam Tel. +852 2826 7605 jocelyn.lam@kpmg.com</p> <p>Alice Leung Tel. +852 2143 8711 alice.leung@kpmg.com</p> <p>Steve Man Tel. +852 2978 8976 steve.man@kpmg.com</p> <p>Ivor Morris Tel. +852 2143 5092 ivor.morris@kpmg.com</p> <p>Curtis Ng Tel. +852 2143 8709 curtis.ng@kpmg.com</p> <p>Benjamin Pong Tel. +852 2143 8525 benjamin.pong@kpmg.com</p> <p>Malcolm Prebble Tel. +852 2684 7472 malcolm.j.prebble@kpmg.com</p> <p>Nicholas Rykers Tel. +852 2143 8595 nicholas.rykers@kpmg.com</p> <p>Murray Sarelus Tel. +852 3927 5671 murray.sarelus@kpmg.com</p> <p>David Siew Tel. +852 2143 8785 david.siew@kpmg.com</p> <p>John Timpany Tel. +852 2143 8790 john.timpany@kpmg.com</p> <p>Wade Wagatsuma Tel. +852 2685 8006 wade.wagatsuma@kpmg.com</p> <p>Lachlan Wolfers Tel. +852 2685 7791 lachlan.wolfers@kpmg.com</p> <p>Karmen Yeung Tel. +852 2143 8753 karmen.yeung@kpmg.com</p> <p>Adam Zhong Tel. +852 2685 7559 adam.zhong@kpmg.com</p>
--	---	--	--	--	--

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2016 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. © 2016 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.